

主幹教諭を活用した組織的な学校運営についての調査研究
学校事務共同実施の充実による教職員の事務負担軽減についての調査研究

1. 事業の実施報告

(1) 調査研究のねらい

学校教育に対する期待や学校教育が抱える課題が一層複雑化・多様化している現在、教員を取り巻く環境も大きく変化しており、教員が勤務時間内ですべての業務を処理することが困難になっていることが指摘されている。

このようなことから、組織的な学校運営が効率的に行われ、教員が児童生徒に向き合う時間を確保できるよう、学校マネジメント支援に関する調査研究を行い、その成果を県内一円に波及させる。

(2) 事業の実施状況

ア 主幹教諭を活用した組織的な学校運営についての調査研究

- 主幹教諭配置校（32校）の中から、学校規模や学校種等を考慮し、小中学校5校（うち2校は小中連携による学校事務共同実施校）、県立学校1校の計6校を学校業務改善推進モデル校に指定し、組織的な学校運営に向けた改善策等の指導を行うとともに、学校の状態に応じた支援を行った。

（ア）学校業務改善推進モデル校による調査研究（10月～3月）

（イ）主幹教諭配置校（連絡協議会）による調査研究並びに主幹教諭研修会（1月）

（ウ）事業成果報告（平成22年度主幹教諭配置校事前説明会）（3月）

イ 学校事務共同実施の充実による教職員の事務負担軽減についての調査研究

- 共同実施の先進市町村である小林市との共同研究を進め、教職員の事務負担軽減について調査研究を行った。
 - ・ 共同実施先進市町村（小林市）との共同研究（10月～3月）
 - ・ 成果報告パンフレット作成及び配布・広報（3月～4月）

2. 調査研究の成果（実施による効果）

ア 主幹教諭を活用した組織的な学校運営についての調査研究

《調査研究の成果》

- 検証結果に基づく主幹教諭の職務内容の整理とその周知、及び主幹教諭を活用した組織的な学校運営の実施
 - ・ 主幹教諭配置校のアンケート調査では、配置効果があると答えた学校が90%以上あり、具体的な効果として「職としての立場が明確になり、他の職員への指導や指示がしやすくなり教職員の業務の効率化が図られた」「組織マネジメントのための調整機能に役立ち、問題への迅速な対応がしやすくなった」「若手教員等への指導・支援

がしやすくなり、人材育成に効果がある」等が挙げられている。

イ 学校事務共同実施の充実による教職員の事務負担軽減についての調査研究

《調査研究の成果》

■ 学校事務・業務の効率化及び学校運営に関する支援を目的とする「学校事務の共同実施」の推進と教職員の事務負担軽減

- ・ 教職員の事務負担軽減のため、「学校サポートシステム」として、教室のパソコンから簡単に名簿作成ができる「児童生徒情報管理システム」や教職員が行うアンケート調査業務をサポートする「アンケート集計サポートシステム」整備等のモデル校の取組について、リーフレットを作成し全県下の学校に配付した。

3. 今後の取組予定

ア 主幹教諭を活用した組織的な学校運営についての調査研究に関すること

(平成22年度の取組予定)

- 平成22年度副校長・主幹教諭配置校連絡協議会の実施
 - ・ 職務内容の継続検証
 - ・ 主幹教諭を活用した学校組織の検討
 - ・ 配置基準等の検討 等

イ 学校事務共同実施の充実による教職員の事務負担軽減についての調査研究に関すること

(平成22年度の取組予定)

- 県内各市町村及び各学校事務共同実施地区への本年度の取組の周知 等